

[illegible]

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	拡充提案・関連提案に係る規制の特例措置の番号・名称	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の分類	措置の内容	各府省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の分類」の見直し	「措置の内容」の見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	提案主体からの再意見	プロジェクト名	提案番号 項目	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係官庁
0120070	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	当庁の所管法令ではない。			資本金1億円以上の成長事業を展開する本社設置外資系企業について、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人在籍者の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。	兵庫・神戸は、開港以来、国際都市として発展してきた歴史を有し、外国・外資系企業の経済活動が活発で、世界的な外資系企業が本拠を設けている。これら大企業は地域経済に大きく寄与するが、とりわけ、成長産業を創出する企業活動、今後の地域経済の発展において極めて重要である。これら成長産業を創出する大企業の外資系経営者や社員は当地域において必要不可欠な人材である。高度人材の親の在留が認められたことを踏まえ、当地域にとって同程度に重要な人材である外国人企業関係者が、親の問題で入国が困難になったり、在留できなくなることがないように、親の活動を「特定活動」に加えることを求めるもの。	(-)	(-)	移民を含む外国人の受入れに関しては、在留管理、雇用、教育、社会保障等の各制度がそのために十分整備され、また、国民のコンセンサスが得られていることが必要と認識している。当庁としては、治安に与える様々な影響について慎重に検討する必要があることから、御提案を認めることは妥当ではないと考える。	右の提案主体からの意見を踏まえ再度検討し回答された。	(-)	(-)	移民を含む外国人の受入れに関しては、在留管理、雇用、教育、社会保障等の各制度がそのために十分整備され、また、国民のコンセンサスが得られていることが必要と認識している。当庁としては、治安に与える様々な影響について慎重に検討する必要があることから、御提案を認めることは妥当ではないと考える。	右提案主体の意見を踏まえ、地域を限定し、対象、条件を絞り込んだ上で実施できないか、再度検討し回答された。	ご回答のとおり、在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与に関しては、社会制度・基礎の整備、国民の理解が必要である。同時に、高度内職人材（特定研究活動等の対象となる外国人研究者）のみならず、その他外国人人材の受け入れ拡大や活用の必要性にかから国内での選抜も活用化している。有する地域として、対象・条件を絞り込む形で特定提案しているものである。このようななか、貴庁におかれては、特例対象拡大の議論の高まりの可能性を考慮いただき、高度人材の親の在留状況が治安に与える影響等について調査・検証を具体的に前進させていただきたい。			1 0 4 6 0 0	兵庫県	兵庫県	警察庁 法務省 厚生労働省
0120080	世界に認められる、21世紀のバチンコビジネスモデル、バチンコ営業店内に「賞玉・賞メダル派却所を設置」	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「法」という。）第23条第1項第1号	ばちんこ営業は、客に遊技球又は遊技メダルを貸し出し、客が遊技球等で遊技をした結果に応じて客に賞品を提供する営業であるところ、その営業の形態によつては客の射撃心を著しくそそおそれがあるため、法において、ばちんこ営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、著しく客の射撃心をそそおそれのある遊技機の設置を禁止しているほか、現金又は有価証券を賞品として提供すること、客に提供した賞品を買い取ることを禁止している。		バチンコ営業店による社会貢献活動の推進、バチンコ営業店内にバチンコ営業店とは無関係の第三者（社会福祉団体・NPO）等による、賞玉・賞メダル派却所の設置を行い、遊技客が安全な環境で「玉・メダル」の派却を行うことが出来るシステム。	バチンコ業界の改革・改善。警察庁の犯罪統計により、「ばちんこ賞品買取所」に対する凶悪犯罪が、全国で毎日のように絶えず発生している状況を鑑み、再度ご提案をさせて頂きます。これらの凶悪犯罪を未然に防ぐためにも、地行がしっかりとバチンコ営業店内で「賞玉・賞メダル」の買戻しを行うことが、多くのバチンコファンを凶悪犯罪から守るためにも早急にご活用されたいと考えるところであります。具体的には、バチンコ営業店が遊技客の求めに応じて、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（9条）に定められた、「賞玉・賞メダル」と同等金額にて安全なバチンコ営業店内で第三者（社会福祉団体・NPO）等が買戻しことが出来るシステム、このシステムの構築により、日本に集まる海外観光客が年々増加している中で（国際観光振興機構の調べによると、2007年に日本を訪れた外国人旅行者数は実に834万人であった）、世界の人人々に、日本で生まれたバチンコ文化を紹介する事が、バチンコを単なる娯楽以上で明確な社会貢献事業にする重要な課題であると考えます。「バチンコは平和産業である。」（ミハイル・ゴルバチョフ元ソ連大統領の語）このバチンコ産業を日本だけでやるのはもったいない。ハイテク電子部品先端技術等の製品製造技術や雇用促進、地域等の社会貢献が期待する観光客が、今回の提案により、世界中に認められる、新しいバチンコビジネスモデルへと発展する事が出来るのであります。	C		ばちんこ営業所内において遊技客の玉又はメダルが現金で買い取られることは、ばちんこ営業に關して現金が商品として提供されること等同一視できず、当該営業について著しく客の射撃心をそそおそれが生じるとともに、当該営業が賭博罪に当たる行為を行っているとの評価を受ける可能性があることから、認められない。	C						1 0 4 6 0 1 0	株式会社 玉越	愛知県	警察庁		
0120090	世界に認められる、21世紀のバチンコビジネスモデル、バチンコ営業店内に「賞玉・賞メダル」の最高限度額を変更する。	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「法」という。）第19条、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（昭和23年法律第122号。以下「法」という。）第23条第1項第2号	ばちんこ営業は、客に遊技球又は遊技メダルを貸し出し、客が遊技球等で遊技をした結果に応じて客に賞品を提供する営業であるところ、その営業の形態によつては客の射撃心を著しくそそおそれがあるため、法において、ばちんこ営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、著しく客の射撃心をそそおそれのある遊技機の設置を禁止しているほか、現金又は有価証券を賞品として提供すること、客に提供した賞品を買い取ることを禁止している。		「賞玉・賞メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の賞玉、玉一個につき4円、メダル一枚につき20円を超えないこととなつていて、ばちんこ営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、著しく客の射撃心をそそおそれのある遊技機の設置を禁止しているほか、メダルの一枚につき25円を超えないことに改定する。	内閣府が以前行った国内における物価の地域差に対する消費者の考え、評価及び購買行動について、物価モニターに対し調査を行った結果では、物価の地域差があることについて、大多數の者が「当然のことである」とみている。例えば、名古屋と札幌の統計上の最新データを一比較した場合、人口（名古屋224万人、札幌189万人）、一人当たりの市民所得（名古屋324万円、札幌270万円）、有効求人倍率（名古屋2.24倍、札幌0.56倍）という数字にも表れており、データからみれば地域差は想像よりあるものであります。現在のバチンコの賞玉金額は昭和52年（1977年）に1億円から4円に改定されてから実に30年近くも変更がなれておらず、バチンコファンからは、賞玉金額の上限の改定を望む声があつております。そもそも、バチンコ産業は娯楽娯遊で認可された娯技で営業を行つており、18歳未満の青少年等として出入することを禁止している等、戦後80年に渡り国民の誰もが認める、適度な射撃性を保った最大の大衆娯楽産業であります。例えば競馬、競輪等の公営ギャンブルや株式投資等は自己責任で賭博罪に抵触出来ることを覚悟しても、国民の大衆娯楽であるバチンコ産業だけが、過剰規制を受けていると言わざるを得ないのであります。それが故、地域により、遊技客が留まっているより幅広い「賞玉・賞メダル利益」度玉にあっては1円から5円、賞メダルにあっては上関25円もの金額の中から、お客様の選択欲に合わせた新しい遊技チョイスを行うことが、バチンコファンにとっても時代に適した良良の選択欲であるため、今回の提案をさせて頂きます。	C		本件は、ばちんこ遊戯機に係る玉及び回胴式遊技機に係るメダルの準備の上限を引き上げること等を要望しているが、ばちんこ営業に係る遊技料金の引上げについては、当該営業について著しく客の射撃心をそそおそれが生じるとともに、引上げの程度によっては、当該営業が賭博罪に当たる行為を行っているとの評価を受ける可能性があることから、認められない。	C						1 0 4 6 0 2 0	株式会社 玉越	愛知県	警察庁		
0120100	クーン型ふるまきと活性化Project	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「法」という。）第2条第1項第8号、第23条第2項	ゲームセンター営業は、スロットマシン、テレビゲーム機等の遊技設備により客に遊技させる営業であるが、ゲーム機種多岐や少年齢層の遊技とあるといった問題が生じていることから、その健全化と業務の適正化を図ることを目的に、ゲームセンター営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、遊技の結果に応じて賞品を提供すること等を禁止している。		ゲームセンター等、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第8号の営業を営む者は、その営業に關し、遊技の結果に応じて賞品を提供してはならない、とされているが、限定された特区内において、当該地方公共団体と連携してNPO法人が地域通貨を発行、流通を行う機会には、特区内のゲームセンター等で得たコインは、一定の基準で当該地域通貨と交換できるようなする。	地域通貨事業については近年多くの取り組みが行われているが、利用者の参加数が少ないという課題があると考える。そこで、新しい地域通貨事業のモデルとして、特区内のホテル等宿泊施設の中にあるゲームセンターとも連携したプロジェクトを展開する。具体的には、特区内に地方公共団体、NPO法人、商店街、ホテル等からなる協議会を設置し、当該協議会の参加者が営業しているゲームセンター内に限り、ゲームで得たコインを一定数で特区内の参加商店街等と使える地域通貨と交換することとする。これにより、訪れた観光客がエンターテインメント施設で遊び、さらにゲームで得た地域通貨も特区内で使われることから、特区内で地域通貨の流通がさらに進められ、特区内での観光客、地元住民の消費拡大、経済効果が期待できる。ただし、未成年者の利用は即時禁止とし、営業時間等は現行の規制を遵守することとする。	C		提案内容に記載されている「地域通貨」がどのようなものか判断しないが、現金又は有価証券に該当するものと解される。ゲームセンター営業では、客の射撃心を著しくそそおそれがあるため、遊技の結果に応じて賞品を提供することを禁止しているところ、限定された地域内といえども「地域通貨」を賞品として提供することは、射撃心を著しくそそおとら、当該行為が賭博罪に当たるおそれがあることから、認められない。	C						1 0 4 6 3 0	個人	東京都	警察庁		